欧州で空爆反対高まる

対IS

英首相主張 野党など反論

パリの同時テロ後、欧州の政府レベルでは過激組織ISに対する空爆や軍事作戦拡大の動きが強まっています。これに対し、英国やドイツの野党や平和団体などは議会内外で反対を表明しています。

英国のコービン労働党党首（ロイター）

キャメロン英首相は26日、過激組織IS打倒のためとして米軍主導の有志連合の一員としてイラクで行ってきた空爆をシリアにも拡大すると下院で発言し、声明を発表しました。しかし労働党のコービン党首やスコットランド民族党などは空爆に反対しており、反戦団体は28日に全国各地で「シリアを空爆するな」とデモを計画しています。

キャメロン首相は、すでにパリでの同時多発テロを受けたオランド仏大統領との23日の会談で、シリア空爆に言及。この日の声明でも「テロリストを心臓部でたたかなければならない」とし、「安全保障への責任を他人任せにはできない」とシリア空爆の正当性を主張しました。

労働党のコービン党首は、空爆で民間人犠牲者が生まれることや英国へのテロ攻撃の可能性が高まることなどについて首相に質問しました。

また同党首は同党議員への手紙の中で、首相の主張は「説得力に欠け」、「われわれや下院外交委員会が提起した問題に満足な答えを与えていない」として、「支持できない」と断言。①国連での調整、IS打倒などの「首尾一貫した戦略」がない②空爆強化で奪還した領土を保持できる「信頼でき受け入れられる地上部隊」について説明していない③空爆拡大が、シリア内戦の交渉を通じた政治解決に貢献できるのか、英国へのテロ攻撃の脅威にどう影響するかも説明できていない―と批判しています。

スコットランド民族党のロバートソン議員団長も、首相の説明には「納得できない」と表明。与党・保守党の議員の中にも空爆拡大に慎重な姿勢を示す議員が出ています。

英国の反戦団体「戦争阻止連合」は、空爆拡大は「内戦を激化させ、シリア国民の悲惨な状況を深刻にし、テロの危険を増大させる」として、議員に反対票を投じるよう訴え。28日には全国各地でデモを計画しています。

（伊藤寿庸）

独左翼党「軍事的勝利はない」

ドイツ連邦議会のバルチ左翼党議員団共同団長（ドイツ連邦議会のウェブサイトから）

ドイツの野党第1党、左翼党のバルチ連邦議会（下院）議員団共同団長は25日、下院での代表質問で、メルケル政権が過激組織ISに対する軍事作戦に参加することに強く反対しました。

パリの同時テロを受け、メルケル首相がオランド仏大統領と会談、対ISでの軍事作戦協力を協議していました。バルチ氏は「連帯はイエスだが、軍事作戦参加はノーだ」と述べ、「テロとのたたかいに軍事的な勝利はない」と強調しました。

ドイツがアフガニスタンで対タリバン作戦に駆り出され、「50人以上の兵士が死亡し、（ドイツ軍派兵の結果）数千人のアフガン市民が殺された歴史から何も学んでいないのか」とメルケル首相を問い詰めました。

対ISには、外交的手段と、紛争地域への武器禁輸が重要だとして、ドイツがISを潜在的に支持しているサウジアラビアやカタール、アラブ首長国連邦に戦車など危険な武器を輸出していることが間違いだとただしました。

（片岡正明）

対IS作戦参加 空爆実施はせず ドイツ

【ベルリン＝時事】ドイツ政府は26日、パリ同時テロを受け、過激派組織「イスラム国」打倒に向けた軍事行動に参加する方針を決めました。ドイツは武力を用いた作戦への関与には慎重ですが、フランスとの実質的共闘へと大きくかじを切りました。同組織への空爆は行わない方針。

DPA通信などによると、仏軍などのシリアでの作戦内容に合わせ、偵察機5機前後と空中給油機を出すほか、艦船1隻を派遣し、地中海に展開した仏空母シャルルドゴールを護衛させる見通し。議会の承認を経て実行に移します。

独政府は、アフリカでもイスラム過激派対策を続ける仏軍の負担を軽減するため、マリに兵士最大650人を追加派遣する計画を発表しています。

「イスラム国」対応で、ドイツはこれまで同組織とたたかうイラクのクルド人治安部隊「ペシュメルガ」への武器供与と訓練に関与をとどめていました。

南北が次官級会談開催へ

来月11日 関係改善を協議

【ソウル＝時事】韓国と北朝鮮は26日、板門店の北朝鮮側区域で当局者会談に向けた実務協議を行い、北朝鮮の開城で12月11日に次官級で当局者会談を開催することで合意しました。韓国統一省が発表しました。

南北は8月、当局者会談をソウルか平壌で早期に行うことで合意していました。実務協議では、議題を「南北関係改善に向けた懸案」とし、双方の関心事項を包括的に扱うことで一致しました。韓国は離散家族再会の定期化を優先課題としていますが、北朝鮮は中断している金剛山観光事業の再開や、韓国による対北朝鮮独自制裁の解除を重視しています。

実務協議には韓国から金基雄（キム・ギウン）統一省南北会談本部長、北朝鮮から黄哲（ファン・チョル）祖国平和統一委員会書記局部長が出席しました。

変わるキューバ ❸

専門職の給与依然低く

ハバナ旧市街のプラド大通りの一角に人だかりができていました。住宅を売り買いする青空市場です。

「二つの寝室、ダイニングキッチン、風呂、中庭つき。売ります」と書かれた紙をもった男性ミゲル・エルナンデスさん（48）が、周りの人々に次々声をかけていました。

「1800CUC（兌換〈だかん〉ペソ、約216万円）は妥当な値段だと思うが、なかなか売れないな」

家を売る人の動機は多様です。最近離婚したばかりの女性ロサリオさん（54）は、「元夫と資産を分割したいから」と自宅売却の理由を説明。喫茶店経営の男性ウィルベルト・ソフィンさん（69）は子どもたちが独立し、夫婦2人で暮らすには「家が広すぎてね。小さいところに引っ越したい」といいます。

家を売却した金で家族そろって米国へ渡ろうとする人もいます。メキシコ紙ホルナダの報道によると、入国ビザが免除されている南米エクアドルに空路で到着後、陸路北上し、メキシコから米国境に向かうキューバ人が増え、新たな問題となっています。

住宅売買自由化

キューバでは2011年、住宅売買が自由化されました。売価の5％の手数料を稼ぐ仲介人も政府公認の自営業者として活動しています。

こうした出国者の多くが医療関係者や大学教授などの高い専門知識をもった人々。その背景には、公的機関で働く専門職が低い給与のまま置かれている実態があります。

売却希望の自宅の写真を示しながら交渉する女性＝10月31日、ハバナ市内プラド大通り

頭脳の国外流出

元心臓外科医の男性ヘススさん（仮名・38）は、数年前から知人の大理石清掃業を手伝っています。「医師としての月650CUP（非兌換ペ、1CUC＝24CUPで約3250円）の給料では生活できなかったからね」といいます。現在の仕事による月収は9000CUPを超えています。

医師の給与倍加

キューバ政府は昨年医師の給与を月1250～1600CUPへと倍加しました。それでも、医療関係者の国外流出を止めるためには不十分だとみられています。

「エクアドルはビザが不要で、たくさんのキューバ人科学者を受け入れている。大学教授が、エクアドルにいけば月6000ドル（約73万2000円）の給料がもらえるからね」と指摘するのは、世界経済研究所のホセ・ルイス・ロドリゲス顧問。公立機関で働く医療関係者・科学者らの給与を大幅に引き上げ「キューバは、この頭脳流出にブレーキをかけなければならない」と強調します。

（ハバナ＝菅原啓 写真も）（つづく）

仏ロ首脳会談

「対テロ連合」で一致

シリア 反体制派線引きで溝

【モスクワ＝時事】フランスのオランド大統領とロシアのプーチン大統領は26日、モスクワのクレムリンで会談し、過激派組織「イスラム国」を打倒するため、国際社会がシリアで「対テロ連合」を構築する必要性で一致しました。同組織などを除く穏健な反体制派への空爆を回避することでも合意しました。

両首脳はまた、仏ロ両軍で情報共有を活発化し、石油基地やタンクローリーを攻撃して「イスラム国」の資金源を断つ方針を確認しました。

プーチン大統領は会談後の記者会見で、国境地帯で24日にトルコに撃墜されたロシア軍機乗員を殺害した反体制派を報復攻撃したと述べました。トルコ系トルクメン人を指しているとみられます。オランド大統領は「反体制派は厳密に区別すべきだ」と注文を付けており、過激派と穏健な反体制派の線引きでは同意できませんでした。

一方、シリア和平をめぐり、オランド大統領は「アサド大統領はシリア政府でいかなる役割もない」と述べ、将来的な退陣を要求。プーチン大統領は「アサド氏は対テロ戦の同盟者だ」と擁護し、進退問題でも溝は埋まりませんでした。

米軍の地上部隊 シリアで活動か

【カイロ＝時事】シリア北部アインアルアラブ（クルド名コバニ）のクルド人活動家は26日、AFP通信に対し、米兵が同地で展開を開始したと述べました。米軍の地上部隊が急襲作戦などを除き、内戦下のシリアに入るのはこれが初めて。

過激派組織「イスラム国」とたたかうクルド人部隊の訓練が目的といいます。部隊関係者は、同組織が支配する北部のラッカとジャラブルスに対する攻撃計画の立案で、米側の支援を受けると語りました。

オバマ米大統領は10月末、ラッカを拠点とする「イスラム国」への掃討作戦を強化するため、50人未満の米特殊部隊をシリアに常駐させると発表していました。

LGBTの権利擁護へ

24日、ハノイでのデモの前に喜びの表情をうかべるLGBTの人たち（ロイター）

ベトナムで法案可決

【ハノイ＝松本眞志】ベトナム国会は24日、性転換手術を受けた市民の権利を擁護する改正民事法案を可決しました。国会常任委員会は、LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーなどの性的マイノリティー）に属する人々の要求を認めてこれに応え、国際法の基準にも合致する法改正の重要性を強調しました。

現行法では、染色体異常が認められる場合や、生殖器の異常を原因とする固有の性別と外見が一致しない場合など、医学的根拠がある場合にのみ、戸籍変更が認められ、法的保護を受けられるとされます。今回成立した改正法は、自分で性転換を選んで手術を行った場合でも法的に保護されるとしています。地元英字紙ベトナム・ニューズによると、性転換を行った人は、個人の戸籍変更を政府に届ける義務があるとしています。

ベトナムの性転換者は27万人ともいわれます。現行法では、性転換手術は違法となっています。そのため、多くがタイなどで手術を受けざるを得ない状況にあります。

トランスジェンダー（性転換者）や支持者は24日、ベトナム国内での性転換手術も容認される道が開かれたことを祝うデモを実施しました。

フラッシュ

■北朝鮮人権問題、責任追及を

【ソウル＝時事】北朝鮮人権問題担当のダルスマン国連特別報告者は26日、ソウルで記者会見し、国連の報告書や決議が出ているにもかかわらず、北朝鮮の人権状況が改善されていないと強調。その上で「（北朝鮮指導部の）責任追及に乗り出すべき時だ」と述べました。

■中国国家主席、軍改革を表明

【北京＝時事】中国の習近平国家主席（中央軍事委員会主席）は24～26日、北京で中央軍事委改革工作会議を開催し、「強軍戦略」を実現するため大規模な軍改革を実施すると表明しました。陸、海、空軍と第2砲兵（戦略ミサイル部隊）を統括する「統合作戦指揮」体制の確立などが柱。

■COP21、失敗なら「破滅的」

【ロンドン＝時事】ケニアからの報道によると、アフリカ歴訪中のフランシスコ・ローマ法王は26日、ナイロビの国連環境計画（UNEP）本部で演説し、30日からパリで開かれる国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）が失敗すれば「破滅的だ」と警告しました。

■対トルコへの経済制裁を検討

【モスクワ＝時事】ロシアのウリュカエフ経済発展相は26日、ロシア軍機撃墜をめぐる対トルコ経済制裁について、欧米向けの天然ガスパイプライン「トルコストリーム」の計画中止やトルコ航空会社の乗り入れ制限などを検討中だと述べました。

FLASH

社会を変える23章 そして自分も変わる

日本平和委員会常任理事
原水爆禁止日本協議会全国担当常任理事
川田忠明 著

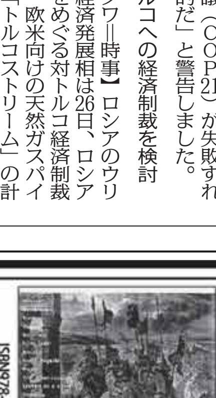
安倍政権の安保法制の廃案、そして廃止を求める学生、学者、子育て中の母親、全世代の人びとの運動が歴史的に広がっています。私たちが主権者として社会を変えるために大切にしたいリテラシー——社会科学でいうところの、史的唯物論や資本主義社会の仕組み、社会変革と未来社会論など——を、自分の生き方と重ねて、対論形式でコンパクトかつ平易に説き明かします。各章読み切り可能な23章！

◉定価：本体1100円＋税 A5判

《主な目次から》
はじめに
I 社会は変わるのか
アマゾンでは生き残れない人間《マグロの教訓》を活かす 他
II 平和は理想ではない
戦争はなくせるのか どうやって日本を守るのか 他
III 歴史をすすめる力
誰が政治を動かしているのか 「永遠の愛」はあるのだろうか 他
IV 資本主義という時代に生きる
子育てストレスの原因は何か 幸福はお金で買えるだろうか 他
V その次にくる社会を想う
消費社会からぬけだす 人間の未来へのヒント 他
さいごに——自由へのたたかい

◆芸術の秋に鑑賞する「戦争と平和」

名作の戦争論



川田忠明 著

モーツァルト、ベートーヴェン、西東三鬼、イサム・ノグチ、イヴ・サン＝ローラン、マドンナ…。作品の時代性を探り、戦争・平和の視点で捉えなおすと、思わぬ意図や構造が見えてくる——。

◉定価：本体1600円＋税 小B6判上製

新日本出版社 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-25-6 ☎03-3423-8402 FAX 03-3423-8419【営業】 shinnihon-net.co.jp info@shinnihon-net.co.jp ☆送料 200 円